

—— 株主のみなさまへ ——

TOWA REPORT

第64期第2四半期 事業のご報告

2019年4月1日～2019年9月30日



くすりのあしたを考える。

東和薬品



連結業績のハイライト

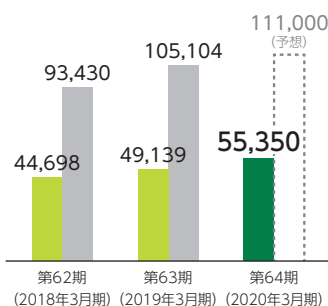
2020年3月期 第2四半期（累計）

売上高

553億50百万円

前年同期比 12.6% 増

■ 第2四半期累計 ■ 通期 (単位:百万円)

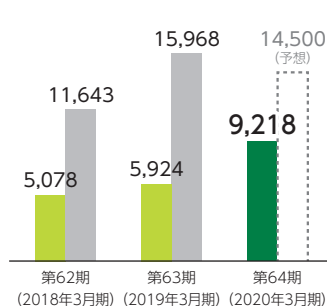


営業利益

92億18百万円

前年同期比 55.6% 増

■ 第2四半期累計 ■ 通期 (単位:百万円)

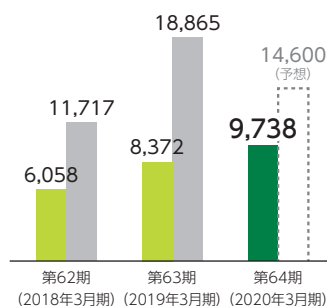


経常利益

97億38百万円

前年同期比 16.3% 増

■ 第2四半期累計 ■ 通期 (単位:百万円)

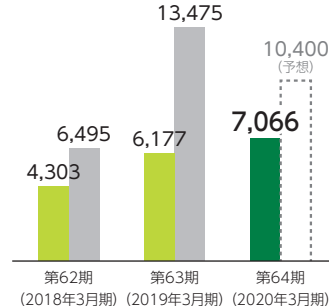


親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益

70億66百万円

前年同期比 14.4% 増

■ 第2四半期累計 ■ 通期 (単位:百万円)



2020年3月期 通期見通し

売上高

1,110億00百万円

前期比 5.6% 増

営業利益

145億00百万円

前期比 9.2% 減

経常利益

146億00百万円

前期比 22.6% 減

親会社株主に帰属する当期純利益

104億00百万円

前期比 22.8% 減



健康寿命の延伸に貢献できる会社を目指し、 新規事業の創出に取り組んでいます。

株主の皆さまには、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。当社の第64期第2四半期の事業のご報告（2019年4月1日～2019年9月30日）をお手元にお届けいたします。

当第2四半期の業績につきましては、10月に消費税引上げに伴う薬価改定を控えるものの大きな影響はなく、計画に対して順調に推移しました。

将来に向けての取り組みとして、「中期経営計画2018-2020 PROACTIVE」に基づき、経営基盤である国内ジェネリック医薬品事業の確実な成長とさらなる製品品質の進化、新規市場への進出・新規事業の創出に取り組んでおります。

コア事業であるジェネリック医薬品事業につきましては、グリーンカプス製薬株式会社の静岡工場が竣工いたしました。自社グループ内にソフトカプセル製剤の製造機能を持つことにより、

安定供給責任を果たす体制を整えるとともに、付加価値製剤を開発し、患者さまや医療関係者にとって、より飲みやすい・扱いやすい製品を供給することを目的としております。

新規事業の創出につきましては、7月に国立研究開発法人 国立循環器病研究センター オープンイノベーションラボ内に「健都ヘルスケア科学センター」を開設し、共同研究を開始しております。疾患の予防や健康維持・増進のためのエビデンス構築などに取り組んでおり、ジェネリック医薬品による薬物治療に留まらず、健康寿命の延伸に貢献できる会社となれるよう取り組んでまいります。

第2四半期末の配当金につきましては、親会社株主に帰属する四半期純利益が計画に対し順調に推移していることから当初計画通り22.00円（配当性向15.3%）といたしました。

内部留保金につきましては、中長期的視点からの経営体質・人材育成体制の強化、企業価値の増大を図るために、生産効率向上のための設備投資、研究開発力の充実、新規市場への進出・新規事業の創出などに充てさせていただきたいと存じます。

株主の皆さまにおかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2019年12月

代表取締役社長 吉田 逸郎

TOWA NEWS DIGEST

グリーンカプス製薬 静岡工場が竣工

当社のグループ会社であるグリーンカプス製薬株式会社（本社：静岡県富士宮市、代表取締役社長：植木俊行）の静岡工場が6月17日に竣工しました。

ソフトカプセル製剤においても、当社独自の技術による、より飲みやすい・扱いやすい製品づくりを目指し、ソフトカプセル製剤を開発・製造するため、2016年11月に株式会社三協（本社：静岡県富士市、代表取締役社長：石川俊光）と合併でグリーンカプス製薬株式会社を設立しています。

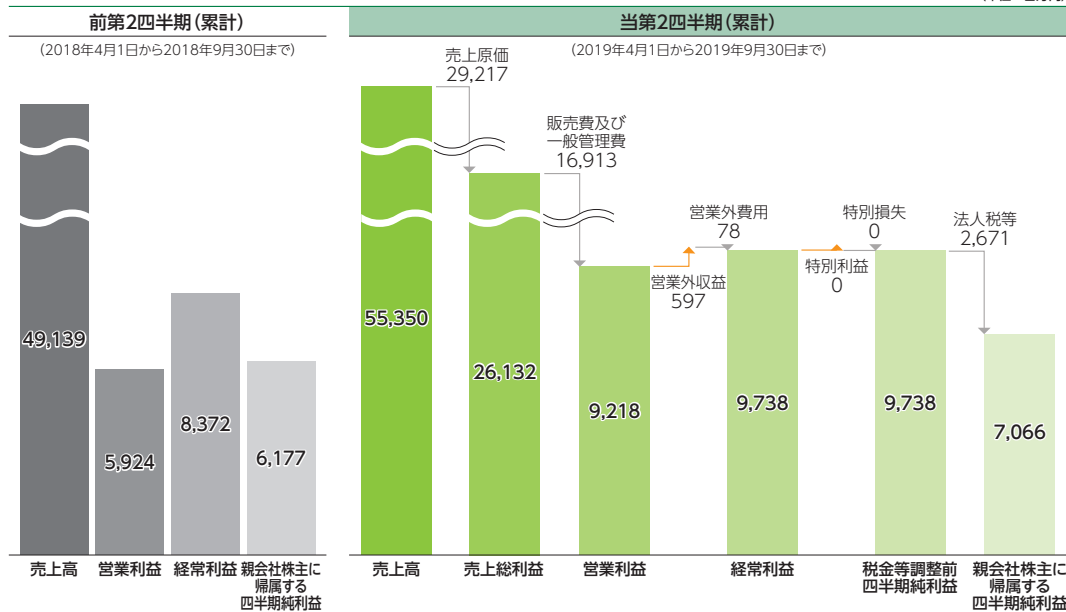
この静岡工場では、高活性の製剤にも対応できる工場として2020年の稼働を目指し、準備を進めています。今後は、当社のソフトカプセル製剤の安定供給体制を構築するだけでなく、ソフトカプセル製剤の製造受託が可能な工場を目指します。



撮影：株式会社 Blue Hours

連結損益計算書のポイント

(単位：百万円)



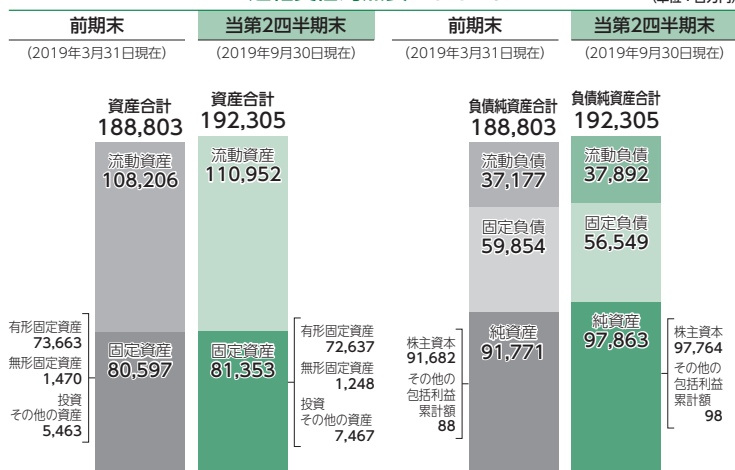
POINT 1

売上高、営業利益の増加

当第2四半期の売上高は対前年同期比12.6%増の55,350百万円となりました。また、売上原価率が52.8%（前年同期は55.2%）に低下し、販売費及び一般管理費の売上高に対する割合も30.6%（前年同期は32.7%）と低下し、営業利益は対前年同期比55.6%増の9,218百万円となりました。

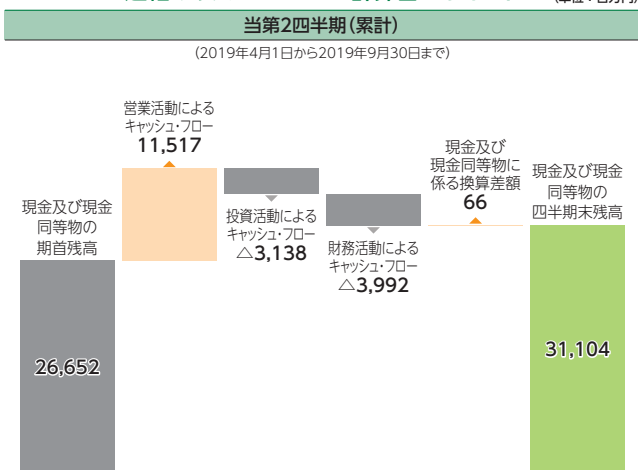
連結貸借対照表のポイント

(単位：百万円)



連結キャッシュ・フロー計算書のポイント

(単位：百万円)



POINT 2

負債純資産合計の増加

当第2四半期の総資産は192,305百万円となり、前期末に比べて3,502百万円増加

しました。これは、長期借入金金が3,273百万円減少したものの、純資産が6,091百万円増加し97,863百万円となったことなどによるものです。

POINT 3

現金及び現金同等物の増加

当第2四半期の現金及び現金同等物は、前期末に比べて4,452百万円増加し、31,104百万円となりました。これは、投資活動に

よるキャッシュ・フローが3,138百万円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローが3,992百万円の減少となったものの、営業活動によるキャッシュ・フローが11,517百万円の増加となったことなどによるものです。

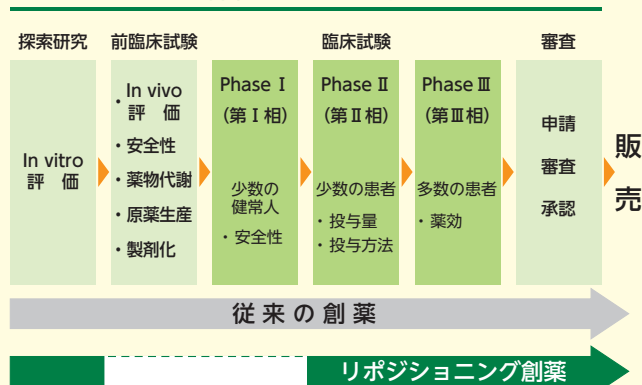
iPS細胞を活用したドラッグ・リポジショニングに関する共同研究を開始

ドラッグ・リポジショニングとは、“ヒトでの安全性や体内動態が既に確認されている既存薬”や“販売に至らず開発中止となった化合物”の中から、想定していた効能効果とは異なる新たな効能効果を見出すことです。

当社では、セレンディピティ(偶然の発見)に頼ることなく、“既存薬”と“患者由来のiPS細胞”を組み合わせたインビトロ・スクリーニング(体内と同様の環境を人工的に作って薬効の有無を評価)を実施することにより、「前臨床試験及び第I相臨床試験を省略」すると同時に「臨床試験での成功確率を向上」させて、アンメット・メディカル・ニーズ(有効な治療法が見つからない疾患に対する医療ニーズ)が高い薬剤の提供を目指します。

最初に、難治性疾患として重篤度の高い“家族性アルツハイマー病”を選択し、タイムセラ株式会社と共同で、京都大学iPS細胞研究所で見出された“プロモクリプチン(パーキンソン症候群治療薬)”を用いたドラッグ・リポジショニングによる研究開発に着手しました。

新薬が生まれる過程



- 前臨床試験及び第I相臨床試験を省略する。
- 患者由来のiPS細胞を用いて、臨床試験での成功確率を高める。

会社概要

社名 東和薬品株式会社
 本社 〒571-8580 大阪府門真市新橋町2番11号
 TEL: 06-6900-9100 (代表)
 代表者 代表取締役社長 吉田 逸郎
 創業 1951年6月
 設立 1957年4月
 上場取引所 東京証券取引所市場第一部 (証券コード: 4553)
 資本金 47億1,770万円
 事業内容 医療用医薬品の製造・販売

連結子会社

社名 ジェイドルフ製薬株式会社
 本社 滋賀県甲賀市土山町北土山2739-1番地
 設立 1965年10月
 事業内容 医療用医薬品の製造販売

社名 大地化成株式会社
 本社 兵庫県神崎郡福崎町大貫1004番地6
 設立 1976年4月
 事業内容 医薬品原薬・中間体の研究開発及び製造

株式の状況

発行可能株式総数 147,000,000株
 発行済株式総数 51,516,000株
 1単元の株式数 100株
 株主数 4,328名

(注) 当社は、2019年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。発行可能株式総数及び発行済株式総数は株式分割後の株式数を記載しております。

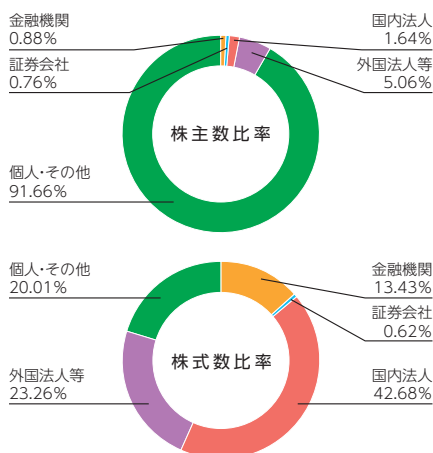
大株主一覧 (上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
(株) 吉田事務所	20,100	40.84
吉田 逸郎	1,455	2.95
東和薬品共栄会	1,380	2.80
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	1,282	2.60
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口9)	1,005	2.04
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー 505224	813	1.65
東和薬品社員持株会	781	1.58
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	772	1.56
ザバンク オブ ニューヨーク メロン 140044	666	1.35
(有) 吉田エステート	648	1.31

(注1) 当社は、自己株式2,306,883株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。また、持株比率は自己株式を控除して計算しております。

(注2) 当社は、2019年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。持株数は株式分割後の株式数を記載しております。

株主分布状況



事業拠点及び販売拠点

本社 本社 守口別館 東京支社
 研究所 中央研究所 製剤研究所
 京都分析科学センター
 健都ヘルスケア科学センター
 尼崎リサーチセンター 姫路リサーチセンター

工場 大阪工場 岡山工場 山形工場

物流拠点 西日本物流センター 東日本物流センター

営業・販売拠点 営業所72拠点 代理店61拠点

役員

代表取締役社長 吉田 逸郎

取締役 監査等委員 白川 敏雄

常務取締役 今野 和彦

社外取締役 監査等委員 栄木 憲和

取締役 田中 政男

社外取締役 監査等委員 根本 秀人

提供番組

報道ステーション

テレビ朝日系24局ネット
 毎週月曜日 21:54~23:10

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 6月に開催

剰余金の配当の基準日 3月31日、9月30日

1単元の株式数 100株

公告掲載方法 電子公告によって行います。
<https://www.towayakuhin.co.jp/ir/stock/koukoku.php>
 但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

株主名簿管理人ならびに特別口座の口座管理機関 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号
 三菱UFJ信託銀行株式会社

同事務取扱場所 〒541-8502
 (お問い合わせ先) 大阪府大阪市中央区伏見町3丁目6番3号
 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
 電話: 0120-094-777 (通話料無料)

◆ 住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について
 口座を開設されている証券会社等にお申出ください。なお、特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、特別口座の口座管理機関である三菱UFJ信託銀行株式会社にお問い合わせください。

◆ 未払配当金の支払について
 株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行株式会社にお申し付けください。

◎見直しに関する注意事項

当報告書の記載内容のうち、歴史的事実でないものは将来に関する見直し及び計画に基づいた将来予測です。これらの将来予測には、リスクや不確定な要素などの要因が含まれており、実際の成果や業績などは記載の見直しとは異なる場合がございます。